



基本目標1 「産業の活力を向上し、安心して働き続けられるまちへ」

No.	数値目標	基準値	目標値	説明	戦略掲載ページ
1	製造品出荷額等	6,177億円(H25) (*1)	6,450億円(H31)	(*1) [資料:工業統計調査に基づく製造品出荷額]	P 33
2	年間商品販売額 (小売業)	2,679億円(H24) (*2)	2,679億円(H31)	(*2)H24経済センサスより販売額の減少が見込まれるが、現状値を維持することを目指す。	P 33

基本的方向1

地域企業の振興と企業誘致による地域経済の活性化

No.	数値目標	基準値	目標値	説明	戦略掲載ページ
3	産学・企業間連携製品開発支援事業【先行型交付金事業】 共同研究・委託研究案件数	3件(H26年度)	毎年5件(H27～31年度)	大学・高専等の知的財産を産業界へ技術移転することにより、技術開発や新製品開発を支援する件数。	P 35
4	産学・企業間連携製品開発支援事業【先行型交付金事業】 新製品開発等の案件	1件(H26年度)	毎年5件(H27～31年度)	新製品・新技術の開発により企業の競争力の強化や付加価値の高い産業の創出を支援する件数	P 35
5	地場企業製品販路拡大支援事業【先行型交付金事業】 展示会・販路拡大支援:新たな受注に向けての商談中の案件及び受注件数	商談2件、受注1件 (H26年度)	毎年 商談5件、受注3件 (H27～31年度)	中小企業が販路拡大を図るため、展示会や商談会等への出展を支援し、受注につなげることを目的に実施。目標値は、商談件数及び受注件数。	P 35
6	地場企業製品販路拡大支援事業【先行型交付金事業】 企業間連携事業:新たな受注に向けての商談中の案件及び受注件数	商談2件、受注2件 (H26年度)	毎年 商談5件、受注3件 (H27～31年度)	企業における新規取引の拡大や新たなビジネスの創出を図るため、企業間のマッチング及び情報交換や交流の場を提供する。目標値は、企業のマッチングによる商談件数及び受注件数	P 35
7	医産連携推進事業【先行型交付金事業】 新たに医療福祉機器分野への参入案件	0件(H26年度)	毎年3件(H27～31年度)	今後成長が見込める医療福祉機器分野への企業の参入を促し、地域産業を発展させることを目的に各種事業を展開する。目標値は、新たに企業が参入する件数。	P 36

基本的方向2

若者が希望を持てる農林業の確立

No.	数値目標	基準値	目標値	説明	戦略掲載ページ
8	新規就農者数	74人 (H22～26年度累計)	100人 (H27～31年度累計)	農業後継者や新規参入者など新たな農業の担い手の確保状況をはかる指標	P 36
9	農用地の利用集積面積	683ha(H26年度)	830ha(H31年度)	認定農業者等の担い手に集積された農用地面積により、担い手の育成と農用地の有効利用の状況をはかる指標	P 36
10	有害鳥獣による農作物被害額	34,909千円(H26年度)	24,500千円(H29年度)	福島市鳥獣被害防止計画(H26年度策定)において、3か年の計画期間として設定。以降の計画及び目標値についてはH29年度に設定予定。	P 37
11	有害鳥獣による農作物被害面積	200.08ha(H26年度)	142.00ha(H29年度)	福島市鳥獣被害防止計画(H26年度策定)において、3か年の計画期間として設定。以降の計画及び目標値についてはH29年度に設定予定。	P 37
12	学校給食自給率	41.5%(H26年)	50.0%(H31年)	米を中心とした日本型食生活の重要性や地産地消への理解を深め、地元農産物の消費拡大をはかる指標	P 37

基本的方向3

活力あふれる商業振興

No.	数値目標	基準値	目標値	説明	戦略掲載ページ
13	新規創業者支援事業【先行型交付金事業】 中心市街地の空き店舗出店数	4件(H26年度)	4件(H27年度) 毎年5件(H28～31年度)	中心市街地における新規創業者支援の実績を示す指標。中心市街地の空き店舗は商店等の廃業等により生じるが、震災後建物の取り壊しなどにより以前よりも減少している。平成27年度までの目標は毎年4件であるが、平成28年度以降は毎年5件として取り組む。	P 38
14	街なかにござい創出事業【先行型交付金事業】 チャレンジショップへの出店数	2件(H26年度)	毎年5件(H27～31年度)	商店街のにござい創出事業の実績を示す指標 チャレンジショップ区画は7ブースあるが、業種形態や販売品目により1件で2ブースを使用する場合もあるため、目標を5件としている。	P 38



基本的方向4

何度でも訪れたくなるまち

No.	数値目標	基準値	目標値	説明	戦略掲載ページ
15	インバウンド推進事業【先行型交付金事業】 観光客おもてなし向上事業【先行型交付金(上乗せ交付)事業】 本市への外国人宿泊人数	4,790人(H26年)	6,000人(H27年) 人(H31年)(*1)	市内宿泊施設に対する国土交通省調査のデータより(*1)観光振興計画(H27年度策定)において設定	P 38
16	コンベンション誘致事業【先行型交付金事業】 誘致訪問・誘致商談等件数(IME商談等)	(IME商談等)11件中 誘致件数 0件、 開催支援件数 35件(H26年度)	(IME商談等)54件 中誘致件数 5件、 開催支援件数 40件(H27年度)	国際会議や学会等、コンベンションに関する専門の見本市であるIME(国際ミーティングエキスポ)の出展を通じた誘致及び開催支援件数	P 39

基本的方向5

希望に合った職業等の情報の発信・提供

No.	数値目標	基準値	目標値	説明	戦略掲載ページ
17	ずっと福島市応援プロジェクト【先行型交付金事業】 卒業後の市内定住・定着を希望する学生数の向上	—	事業前に市内への定住・定着に関心のなかった学生数の50%以上の意識向上	福島市に立地している大学の学生を対象に、市への定住・定着の意識向上を図る事業を行い、その成果を把握する指標	P 39
18	未就職者就職活動支援事業【先行型交付金事業】 ①パソコン初級講座参加者数、就職者数 ②同中級資格取得講座参加者数、3級資格取得率、就職者数	①27人、13人 ②34人、57.8%、 16人(H26年度)	①45人、45人 ②45人、100%、 45人(H27・31年度)	①1年間のパソコン初級講座参加者数・受講後の就職者数であり、募集定員を満たす参加人数と、受講者全員の就職を目標とする。 ②1年間の同中級資格取得講座参加者数・受講者の資格取得率・受講後の就職者数であり、募集定員を満たす参加人数と、受講者全員の資格取得・就職を目標とする。	P 39
19	若年者就職支援事業【先行型交付金事業】 ①高校生就職塾参加者数 ②高校生就職塾参加企業数	①1,441人/3日(H26年度) ②32社(H26年度)	①1,500人/3日(H27年度) 1,500人/3日(H31年度) ②42社(H27年度) 43社(H31年度)	①就職を希望する市内高校3年生の大半の参加を目標とする。 ②参加可能上限の企業参加を目標とする。	P 39
20	若年者就職支援事業【先行型交付金事業】 高校生内定者育成塾参加者数	—	100名(H27年度) 100名(H31年度)	地元中小企業より就職内定を受けた市内高校3年生の、参加人数。	P 39
21	若年者就職支援事業【先行型交付金事業】 就職ガイダンス参加者数、参加企業数、就職者数	181人/2回 76社/2回 14人/2回(H26年度)	200人/2回 78社/2回 17人/2回(H27年度) 200人/2回 78社/2回 30人/2回(H31年度)	1年間の就職ガイダンスの参加者数・参加企業数・参加後の就職者数であり、参加可能上限の企業参加と、各回15人以上の参加者の就職を目標とする。	P 39
22	雇用促進サポート事業	申込人数:66人 職場体験者数:57人(H26年度)	申込人数:64人 職場体験者数:64人(H31年度)	雇用情勢およびこれまでの事業実施実績を考慮し、1年間の参加申込人数と、職場体験者数を目標とする。	P 40
23	介護資格取得助成事業【先行型交付金事業】 介護初任者研修資格取得者数(高校、大学、短大、専門学校生等)、介護事業所等へ就労が決定した一般求職者数	資格取得者数:8人 就労決定:19人(H26年度)	資格取得者数:50人 就労決定:30人(H27・31年度)	1年間に、本事業を利用し介護初任者研修資格を取得した学生の人数と、本事業を利用し市内介護事業所に就職した一般求職者の人数。	P 40
24	働く女性応援企業認証事業【先行型交付金事業】 ・認証企業数、講演会参加者数	—	10社、200名(H27・31年度)	女性の働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組んだ市内中小企業として、1年間に認証した企業数と、認証式時に開催する講演会の参加者人数。	P 40

重要業績評価指標(KPI)一覧



No.	数値目標	基準値	目標値	説明	戦略掲載ページ
25	福島市就職支援相談窓口事業 ・年間相談受付人数 ・年間キャリアコンサルタント人数 ・年間就職報告人数 ・年間企業訪問件数	・受付人数:1,994人 ・コンサルタント人数:1,666人 ・就職報告人数:127人 ・企業訪問件数:1,595人 (H26年度)	・受付人数:2,000人以上 ・コンサルタント人数:1,700人以上 ・就職報告人数:230人以上 ・企業訪問件数:2,200人以上(H31年度)	・1年間に、市就職支援相談窓口において相談を行った延べ人数の合計。 ・1年間に、窓口に登録した求職者に対し、就職相談・面接指導・適職診断・就職斡旋などのキャリアコンサルタントを実施した延べ人数。 ・1年間に、キャリアコンサルタントを実施した求職者が就職した人数。 ・1年間に、雇用促進推進員が求人企業の開拓や求職者の斡旋などのために企業を訪問した延べ件数。	P 40
26	介護マンパワーアップ支援事業【先行型交付金事業】 資格取得者数	11人(H26年度)	30人(H27年度)	介護人材不足に係るアンケート(平成25年5月実施。回答率39%)結果による離職者数(510人/2年(全体で1,300人と推定))及び介護職不足数(176人(全体で451人と推定))、近年の資格試験合格率(16%程度)を勘案し、介護福祉士等介護職員のキャリアアップ・スキルアップを通じた介護業界への人材定着による地元定着の促進に必要と見込まれる資格取得者数	P 40
27	働く女性応援企業認証事業【先行型交付金事業】[再掲] ・認証企業数、講演会参加者数	—	10社、200人 (H27・31年度)	女性の働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組んだ市内中小企業として、1年間に認証した企業数と、認証式時に開催する講演会の参加者人数。	P 40
28	女性の育児休業取得率 (従業員20人以上の事業所)	93.2%(H26年度)	98.0%(H31年度)	総合計画後期基本計画において設定。 年間1%の取得率向上を目標とする。	P 40
29	女性の管理職登用率 (従業員20人以上の事業所)	18.0%(H26年度)	23.0%(H31年度)	総合計画後期基本計画において設定。 年間1%の登用率向上を目標とする。	P 40



基本目標2 「安心して結婚・出産・子育てのできるまちへ」

No.	数値目標	基準値	目標値	説明	戦略掲載ページ
30	アンケート結果で市の魅力として「子育てしやすい」を回答した割合	14.7%(H27)(*)	30.0%(H31)	(*) [資料:「福島市人口ビジョンアンケート調査報告書(平成27年7月)」]	P 41

基本的方向1

結婚・出産・子育ての切れ目のない支援

No.	数値目標	基準値	目標値	説明	戦略掲載ページ
31	出会いの場づくり事業【先行型交付金事業】 結婚に対する意識が前向きに変化した方の割合	—	イベントの開催時にアンケート調査を実施参加前に比べて、結婚に対する意識が前向きに変化した方の割合:50%以上(H27年度)	事業に参加した者の結婚に対する意識が前向きに変化した割合を把握する指標	P 42
32	結婚願望(既婚者以外)について「結婚したい・する考えがある」の回答率	54.9%(H27年度)(福島市人口ビジョンアンケート)	60%(H31年度)	市民(既婚者を除く)の結婚願望についてアンケートを基に把握する指標	P 42
33	妊産婦健診助成(産後健診事業)【先行型交付金事業】 ・健診受診率 ・受診者アンケートによる、産後健診があることでの子育て等への安心度・満足度	—	・健診受診率100%(H27・31年度) ・受診者アンケートによる、産後健診があることでの子育て等への安心度・満足度70%以上(H27年度)	産後健診の費用助成の効果を受診率、アンケートを基に把握する指標	P 43
34	任意予防接種事業(子どもの任意予防接種事業)【先行型交付金事業】 ・ロタウイルス感染数例の減少 ・接種率	・ロタウイルス感染数例の減少(県の「感染症の動向調査」を参考にする) ・接種率 91.1%(H26年度)	・ロタウイルス感染数例の減少(県の「感染症の動向調査」を参考にする) ・接種率95%以上(H31年度)	感染症まん延予防のベースラインとされる接種率95%以上を目標とする。	P 43
35	子育て支援住宅の供給(ふくしま定住推進事業)【先行型交付金事業】 入居者に対するアンケート調査による満足度	—	入居者に対するアンケート調査による満足度(50%以上)(H27年度)	市内外の子育て世帯を対象とする子育て支援住宅の供給事業における入居者の満足をはかる指標	P 43
36	働く女性応援企業認証事業【先行型交付金事業】[再掲] ・認証企業数、講演会参加者数	—	10社、200人(H27・31年度)	女性の働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組んだ市内中小企業として、1年間に認証した企業数と、認証式時に開催する講演会の参加者人数。	P 44
37	子どもの読書活動推進事業【先行型交付金事業】 ・利用者アンケートによる子育て支援満足度 ・図書回転率 ・子どもの読書量	— — ・子どもの読書量:小学生9.0冊/月・中学生2.3冊/月(H26年度)	・利用者アンケートによる子育て支援満足度:70%以上 ・図書回転率:3以上 ・子どもの読書量:小学生10冊/月・中学生2.5冊/月(H27年度)	・地方創生先行型交付金事業に係る満足度指標 ・図書館蔵書の利用状況を見る指標 ・本市における小・中学生の読書活動状況を見る指標	P 44
38	乳幼児期の保育施設(保育所、認定こども園等)の整備充実	3,735人(H26年度)	5,687人(H31年度)	保育施設(保育所、認定こども園等)を利用する子どもの定員数の増加による子育て支援の充実を図る指標	P 44
39	ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある親の増加	4か月児:89.3% 1歳6か月児:82.1% 3歳6か月児:89.0%(H26年度)	4か月児:95% 1歳6か月児:87%以上 3歳6か月児:89%以上(H31年度)	ふくしま健康づくりプラン2013(H25年度策定)のアンケート調査による指標であり、4か月児、1歳6か月児は、目標値を継続する。また、3歳6か月健診は、目標値達成しているためH26年の数値の維持を目標値とする	P 44
40	放課後児童クラブにおける供給数	確保する供給数2,505人(H27年度)	確保する供給数2,752人(H31年度)	福島市子ども・子育て支援事業計画(26年度策定)における、放課後児童健全育成事業の確保すべき供給数(総定員数)	P 44
41	中学生ドリームアップ事業	「将来の夢や希望をはぐくむことができたか」に対する全ての学校の総合評価が 87.5点	「将来の夢や希望をはぐくむことができたか」に対する全ての学校の総合評価が90点	職場体験活動(中学2年生)後、参加した生徒に実施するアンケート結果	P 44
42	学力グレード・アップ事業 バランスド・アチーバー(*)とオーバー・アチーバー(*)の合計の割合	小学6年生92.1%(H26年度) 中学3年生85.7%(H26年度)	小学6年生98%(H31年度) 中学3年生95%(H31年度)	知能・学力検査により学力向上への取組状況を測る指標 (*)知能と学力のバランスが取れている状態 (*)知能に比べて学力が高い状態	P 44



基本目標3 「人に選ばれ、活気あふれる魅力多いまちへ」

No.	数値目標	基準値	目標値	説明	戦略掲載ページ
43	観光客入込数	6,513,927人(H25)(*1)	人(H31)(*2)	(*1) [資料:福島市観光コンベンション推進室「福島市観光客入込数」] (*2)観光振興計画(H27年度策定)において設定	P 45

基本的方向1

何度でも訪れたいくなるまち

No.	数値目標	基準値	目標値	説明	戦略掲載ページ
44	旧廣瀬座事業【先行型交付金事業】参加者数	936人(H26年度)	2,000人(H27年度)	平成26年に開催にした黒森歌舞伎は1日で実施、平成27年度は榎枝歌舞伎をDCIに併せて2日間開催	P 46
45	じょーもびあ宮畑交流人口拡大事業【先行型交付金事業】参加者数	—	・参加者数 4,000人(H27年度)	交流人口拡大事業として実施。じょーもびあ宮畑をはじめ、市内4箇所に設置した宝箱を探し、隠されたキーワードを報告し報告するという回遊性のイベント。探し当てた宝箱の数により応募できる景品が変わる。	P 46
46	「くだもの宝宝箱ふくしま市」体感・観光バスツアー補助事業【先行型交付金事業】観光農園協会入込客数の増加率	78,000人(H25年度)	・平成25年度観光農園協会入込客数78,000人に対して10%増加(H27年度)	県外から多くの観光客を呼び込むことで、本市特産のくだもの消費拡大と持続的な交流人口の拡大につなげ、農業・観光の両面からの地域活性化を図るための指標	P 46
47	産品ブランド化事業【先行型交付金事業】 ・新たなブランド認証件数 ・全国発酵食品サミット来訪者入込数 ・物産展売上げ	認証件数 6件(H26年度)	・認証件数 7件 ・全国発酵食品サミットへの来訪者入込数(目標数 1万3千人(シンポジウム1千人、物産展1万2千人)) ・物産展売上げ(目標数 10,000千円)(H27年度)	商品の付加価値・発信力・信頼感を高め、認知度を向上させ、販路拡大する等の、市産品のブランド化の取り組みを図るための指標	P 46
48	市内温泉地宿泊客数	959,020人(H26年)	人(H31年)(*1)	毎年実施されている「福島県観光客入込状況」調査への報告データより。飯坂、土湯(土湯峠含む)、高湯の入込数合計 (*1)観光振興計画(H27年度策定)において設定	P 47
49	インバウンド推進事業【先行型交付金事業】観光客おもてなし向上事業【先行型交付金(上乗せ交付)事業】本市への外国人宿泊人数	4,790人(H26年)	6,000人(H27年)人(H31年)(*1)	市内宿泊施設に対する国土交通省調査のデータより (*1)観光振興計画(H27年度策定)において設定	P 47
50	コンベンション誘致事業【先行型交付金事業】誘致訪問・誘致商談等件数(IME商談等)	(IME商談等)11件中 誘致件数 0件、 開催支援件数 35件(H26年度)	・(IME商談等)54件 中誘致件数 5件、 開催支援件数 40件(H27年度)	国際会議や学会等、コンベンションに関する専門の見本市であるIME(国際ミーティングエキスポ)の開催を通じた誘致及び開催支援件数	P 47

基本的方向2

人に選ばれるまち

No.	数値目標	基準値	目標値	説明	戦略掲載ページ
51	本市への外国人宿泊人数 [再掲]	4,790人(H26年)	6,000人(H27年)人(H31年)(*1)	市内宿泊施設に対する国土交通省調査のデータより (*1)観光振興計画(H27年度策定)において設定	P 48
52	具体的なテーマを持った都市間交流事業	15件(H26年度)	20件(H31年度)	都市間交流の推進による交流人口拡大に向けた指標	P 48
53	ふくしま定住推進事業【先行型交付金事業】本市への移住・暮らしに対する興味・関心度の向上(アンケート調査)	—	各種フェア等で実施するアンケートにおいて、本市への移住・暮らしに興味・関心があるとの回答 ・30%以上(H27年度) ・30%以上(H31年度)	本市への移住・暮らしに関する興味・関心の高まりをはかるための指標	P 48



基本目標4「安心できる、住んでよかったと感じられるまちへ」

No.	数値目標	基準値	目標値	説明	戦略掲載ページ
54	アンケートで住み続けたいと回答した割合	54.9%(H27)(*1)	70.0%(H31)	(*1)[資料:「福島市人口ビジョンアンケート調査報告書(平成27年7月)」]	P 49

基本的方向1
より安心できるまち

No.	数値目標	基準値	目標値	説明	戦略掲載ページ
55	普通救命講習会受講者数	3,068人(H26年度)	3,500人(H31年度)	1年間の普通救命講習受講者数	P 50
56	消費者講座及び学習会参加者数	1,820人(H26年度)	2,120人(H31年度)	自立した消費者となるための学習機会の提供状況をはかる指標	P 50
57	交通事故件数	1,059件(H26年度)	625件(H31年度)	交通安全意識の高揚や交通環境の整備状況など交通安全に関する総合的な施策の取り組みの成果を示す指標(過去5年の1年間の交通事故件数の減少率の平均が10%であるため、年間10%の減少を目標に設定した。)	P 50
58	管路の更新率	0.23%(H26年度)	0.85%(H31年度)	総管路延長に対する1年間に更新された管路の割合を示す指標。 管路の更新率=(年間更新延長÷管路総延長)×100 H32年度までに管路の更新率を1.00%とする計画。新水道事業基本計画で設定。	P 50
59	臨床研修医確保支援事業【先行型交付金事業】市内臨床研修医数	19人(H26年度)	21人(H28年度)	臨床研修指定病院における募集定員を満たすことを目標とする。	P 51
60	喫煙者の減少	一般男性 29.4% 一般女性 9.8% (H23年度)	一般男性 20%以下 一般女性 5%以下	ふくしま健康づくりプラン2013(H25年度策定)において、5か年の計画期間として設定。以降の計画及び目標値についてはH30年度に設定予定。	P 51
61	かかりつけ小児科医を持つ親の割合	1歳6か月児 82.4%(H26年度)	100%(H31年度)	ふくしま健康づくりプラン2013(H25年度策定)の目標指標を継続する	P 51
62	ふれあいいきいきサロン活動実施グループ数	281(H26年度)	341(H31年度)	地域での仲間づくりや支え合いの場及び活動を示す指標	P 52
63	エネルギー自給率	27.8%(H26年度)	30.0%(H32年度)(*4)	福島市内の1年間の電力消費量に占める福島市内で産み出された1年間の再生可能エネルギー発電量の割合を示す指標	P 52
64	エネルギー自家消費型施設普及率【公共施設】	9.7%(H26年度)	20.0%(H32年度)(*4)	福島市内の避難所等145施設のうち、自家消費型の再生可能エネルギー発電設備を導入した施設の割合を示す指標	P 52
65	エネルギー自家消費型施設普及率【一般住宅】	6.2%(H26年度)	13.0%(H32年度)(*4)	福島市内の戸建て住宅戸数のうち、自家消費型の住宅用太陽光発電システム等を設置した住宅戸数の割合を示す指標	P 52
66	学校給食自給率 [再掲]	41.5%(H26年)	50.0%(H31年)	米を中心とした日本型食生活の重要性や地産地消への理解を深め、地元農産物の消費拡大をはかる指標	P 52

基本的方向2
住みよいまち

No.	数値目標	基準値	目標値	説明	戦略掲載ページ
67	中心市街地の居住人口	16,750人(H26年度)	16,820人(H31年度)	居住人口により、街なか居住環境の状況をはかる指標	P 53
68	歩行者・自転車通行量	34,918人/日(H26年度)	35,970人/日(H31年度)	歩行者・自転車通行量により、街なかの魅力と回遊性の状況をはかる指標	P 53
69	福島市管内路線バス福島市内乗車人員(年間)	5,013,000人(H26年度)	5,000,000人(H31年度)	路線バスの乗車人員により、公共交通機関の利用状況をはかる指標	P 53
70	福島交通飯坂線阿武隈急行線福島市内乗車人員(年間)	3,799,000人(H26年度)	3,800,000人(H31年度)	福島交通飯坂線、阿武隈急行線の乗車人員により、公共交通機関の利用状況をはかる指標	P 53
71	女性委員の参画割合	28.2%(H26年度)	40%(H32年度)(*1)	市政における政策や方針決定の場への女性の参画状況をはかる指標 (*1)「男女共同参画ふくしまプラン」(H23年度～32年度)において設定。毎年度、「福島市男女共同参画審議会」において施策の実施状況を調査し、必要に応じて市長に意見する。	P 54



No.	数値目標	基準値	目標値	説明	戦略掲載ページ
72	林野総面積	50,740ha(H26年度)	50,740ha(H31年度)	将来にわたり、現在の面積の維持保全を目標に、森林の保全状況をはかる指標	P 54
73	河川のBOD値(*1)環境基準達成地点数	21/23(H26年度)	23/23(H31年度)	(*1)生物化学的酸素要求量(Biochemical oxygen demand)の略。水中の有機物が微生物の働きによって分解されるときに消費される酸素の量。河川の汚濁状況を示す代表的な指標で、数値が大きいほど水中に有機物が多く、水質が汚濁していることを意味する。	P 54
74	「ふくしまきれいにし隊」の登録数	220団体(H26年度)	300団体(H31年度)	ふくしまきれいにし隊は、アダプトプログラムによる環境美化ボランティア制度で、個人や団体等が登録し、道路や公園などの清掃を行う。アダプト(ADOPT)は「〇〇を養子にする」の意味で、ボランティアとなる市民が里親となり一定区間の公共施設を養子にみため、わが子のように愛情を持って面倒をみて(清掃活動を行い)、行政がこれを保険負担等により支援するという制度。	P 54
75	新たに官民協働、地域間連携を行った件数	0件(H26年度)	3件(H27~31年度の5年間計)	新たに官民協働、地域間連携を行った件数	P 55